

各 位

会 社 名 株式会社 紀陽銀行  
 代 表 者 名 取締役頭取 片山博臣  
 (コード番号 8370 東証・大証第1部)  
 本 社 所 在 地 和歌山市本町1丁目35番地  
 問 合 せ 先 経営企画部長 成田幸夫  
 TEL (073) 426 - 7133

## 平成14年3月期の業績予想の修正並びに有価証券評価損に関するお知らせ

### 1. 業績予想数値の修正

平成13年11月22日の中間決算発表時に公表いたしました平成14年3月期(平成13年4月1日～平成14年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたします。

(1) 平成14年3月期の業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	65,500	8,700	50,900
今回修正予想 (B)	66,100	12,300	66,300
増減額 (B) - (A)	600	3,600	15,400
増減率 (%)	0.9%	41.3%	30.2%
(ご参考) 前期実績(13年3月期)	74,133	4,139	2,749

(2) 平成14年3月期の連結業績予想数値の修正(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(金額の単位:百万円)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	66,000	8,600	50,850
今回修正予想 (B)	66,600	12,800	66,400
増減額 (B) - (A)	600	4,200	15,550
増減率 (%)	0.9%	48.8%	30.5%
(ご参考) 前期実績(13年3月期)	74,505	3,585	2,606

(3) 修正の理由

当行においては、次年度以降の業績回復を確かなものとするために、今後見込まれるリスクの前倒し処理を積極的におこない、平成13年度中間決算において、大幅な赤字計上をおこないましたが、下期において株価の低迷、地価の更なる下落など、景気は引き続き厳しいものがあり、中間決算発表時に公表しました、業績予想および連結業績予想を修正することとなりました。

< 株価の下落 >

当行の保有割合が高い金融機関等の株価がさらに下落し減損処理額が増加しました。

なお、減損処理基準につきましては、中間決算より、簿価に比べ時価あるいは実質価額が30%超下落した銘柄を全て減損処理いたしております。

・減損処理額 574億円（平成13年9月期対比 116億円増）

< 不良債権処理 >

地域経済を取り巻く環境が引き続き厳しく、地価下落や景気低迷が企業に与える影響を考慮し、より厳正な自己査定に基づき、「前倒しの償却引当」が増加しました。

・不良債権処理損失見込額（一般貸倒引当金を含む）通期266億円（前回公表時対比 39億円増）

以上の結果、平成14年3月期の業績は、前回公表時を下回る見込みとなりました。しかしながら、平成14年3月期の大幅な損失処理により、資産の健全化が図れ、今後の業績回復はより確かなものとなっております。

加えて、地域のお取引先様や株主様のご支援をいただき、第三者割当増資による238億円の資本増強をおこない、財務体質の強化、自己資本比率の改善をおこなうことができました。

なお、平成14年3月期末における自己資本比率（単体）は、第三者割当増資の実施時に見込んでおりました7.5%程度となる見込みです。（平成13年9月末 7.01%）

また、今後の業績回復により、平成15年3月末には8%台を確保できる見込みです。

## 2. 平成14年3月期末における有価証券評価損計上額

当行では「其他有価証券」（財務諸表等規則第8条第21項に規定する其他有価証券をいう）について、金融商品の時価会計基準により、取得原価等に比べ時価あるいは実質価額が著しく低下した銘柄につき減損処理を行っております。

このたび、平成14年3月期末の減損処理に伴う有価証券評価損を算出しました結果、下記のとおりとなりましたのでお知らせいたします。

平成14年3月期末の 有価証券評価損（減損処理）計上額（A）	57,496百万円
平成13年3月期の純資産額（B）	113,183百万円
$(A) / (B) \times 100$	50.7%
平成13年3月期の経常利益額（C）	4,139百万円
$(A) / (C) \times 100$	1,389.1%
平成13年3月期の当期純利益額（D）	2,749百万円
$(A) / (D) \times 100$	2,091.5%

（ご参考）

（1）上記減損処理後の「其他有価証券」の評価差額は約 977百万円であります。

（2）当行の減損処理基準および減損額の内訳は以下のとおりです。 （単位：百万円）

減損処理基準	減損額
期末の時価等が取得原価等に比べて著しく下落したもの（50%超下落したもの）。	44,369
期末の時価等が取得原価等に比べて著しく下落したもの（30%超50%以下下落したもの）のうち、1年以内に取得原価等の相当額まで時価が回復する可能性があるとは判断できないもの。	13,126
合計	57,496

（注）なお、平成14年3月期については、時価の回復可能性を厳しく判断した結果、30%超50%以下下落した銘柄については、全て減損処理することいたしました。

（3）保有株式の時価総額は、減損処理や売却などにより、13年3月期末に比べ約31%減少しております。

以上

## 参 考 資 料

### 1. 平成14年3月期の業績予想(単体)

(単位: 億円)

	前回予想(a)	今回修正予想(b)	差異(b)-(a)
業務粗利益	531	524	7
うち国債等債券損益	16	19	3
経費	359	354	5
一般貸倒引当金繰入額	30	30	0
業務純益	142	139	3
コア業務純益	157	150	7
臨時損益	229	262	33
うち不良債権処理額	196	235	39
うち株式等関係損益	5	0	5
< 与信関係費用 合計 + >	227	266	39
経常利益	87	123	36
特別損益	451	569	118
うち株式等償却	458	574	116
当期純利益	509	663	154

### 2. 今後の見通し

不良債権の前倒し処理、有価証券の減損処理により、平成14年3月期決算は大幅な赤字となりました。

今後は、引き続き厳しい環境の下ではございますが、資産の健全化、財務体質の強化を図るとともに、営業力の強化、効率経営に徹し、安定した収益体質の確立、経営基盤の充実に全力を挙げ取り組みます。

特に、平成15年3月期は、新体制のもと、お客様の利便性・ニーズに応えた「営業体制の構築」、  
「人件費の大幅な削減」等を早期に実施し、『収益力の強化とさらなる経費の削減』に取り組み、業績の回復ならびに復配をめざします。

なお、詳細な「平成14年度業績見通し」ならびに「今後の経営計画」については、平成14年3月期決算発表時に改めて公表させていただきます。

以 上